

シリーズ②

ウェルビーイングの政策への適用プロセスに関する考察

(一社) A luten 代表理事 菊澤 育代
(公財) 福岡アジア都市研究所 研究主査 山田 美里

人々のウェルビーイングの実現に向けて、都市自治体が政策形成を進める際の考え方を、ロジックモデルをもとに開発したフレームワークを用いて提示する。目指すゴールはどのようなウェルビーイングなのか、何をもちてウェルビーイングであるというのかは、地域や価値観の違いによって異なる。このため、ウェルビーイング調査と分析を通じて、人々の多様な価値観とウェルビーイングの状態、規定因を把握することが必要となる。都市が目指すウェルビーイングの状態を明らかにした上で、対応する指標群を特定し、評価指標となるアウトカムを定めて、アウトカムに寄与する施策の立案・実施・見直し・改善を行う。こうした一連のプロセスにより、ウェルビーイングの政策への適用が可能になると考えられる。

1 ウェルビーイングと政策の関係

(1) ウェルビーイングの定義

ウェルビーイングは、「幸せ」と同義とみなされることがあるが、必ずしもそれだけにとどまらない。英語で「Well-being」と表記されるとおり、「良く (well) 在る・居る状態 (being)」に依拠する多義的な概念である。これまで、心理学、組織開発、健康、教育、経済学などの分野で進められてきた科学的アプローチによる多様なウェルビーイングの捉え方を、筆者らは過去の報告において、対象を個人と社会や場に分けて表1のように整理した⁽¹⁾。ここでは、「個人」の身体・精神・生活に関する要素と、「社会・場」に関する要素が存在し、これらが総合的にポジティブな評価にある場合、ウェルビーイングな状態にあると考えられる。

また、ウェルビーイングは生活満足度と同義と捉えられることも多く、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査報告書 2023～我が国の Well-being の動向」においても、生活満足度はウェルビーイングの代表的な指標として捉えられている⁽²⁾。しかし、生活満足度は、表1が示す通り、ウェルビーイ

表1 ウェルビーイングの構成要素

対象	要素	
個人	身体	健康状態
	生活	経済状況、住環境、医療、移動・交通など
	精神	ポジティブな感情の多さと不快な状態の回避 (ヘドニズム)
社会・場	物質的	人生の意味や意義につながる持続的な幸福 (ユーダイモニズム)
	脱物質的	社会的つながりなど、自分と周囲の互恵的な幸せ

出所：菊澤・山田 (2023) をもとに筆者作成

ングの構成要素の一つである「生活」を対象とし、全体を表すものではない。

世界の価値観調査を率いてきた政治学者イングルハートは、幸福感と生活満足度は密接に相関しており、生活満足度の上昇と幸福度の上昇は同時に起こりやすいが、両者が主観的幸福 (本稿でいうウェルビーイング) の異なる側面を反映していると指摘する。生活満足度は経済状況など金銭的な満足との結びつきが強く、幸福感は感情的要因との結びつきが強いと言う⁽³⁾。これは、世界価値観調査によって長期的に観測される「経済発展」と「民主化」とい

う2段階の価値観の変化によって説明される⁽³⁾。まず、発展の第1段階として、近代化に伴う経済発展による主観的幸福の増大傾向が見られる。しかし、一定のポイントに達すると、経済の成長が与える影響は限定的になる⁽⁴⁾。そして、そのポイントを過ぎた第2段階では、非経済的な側面（民主化・社会的寛容など）が主観的幸福に与える影響が大きくなる⁽³⁾。前者を経済的充足の結果としての生活満足度の向上、後者を民主化等による幸福感の増大と捉えれば、経済発展が一定程度進んだ国・地域では、経済的な満足度以上に、民主化・社会的寛容・自己認知・選択の自由の拡大等が幸福感の増大につながることを示唆される。つまり、ウェルビーイングは、生活水準の上昇など「物質的」な満足感と、選択肢の自由などの「脱物質的」な要素の充足からなる幸福感によって構成されていると言える。

(2) ウェルビーイングの実現と政策の関係性

ウェルビーイングは、個々人によって定義され、定義された理想の姿に対する現状を個々人が評価するという特性を持つ。それゆえ、生活満足度で用いられる居住環境や収入への満足度に限らず、個々の価値観によって異なる多様な要素が影響する。多様なゴールに個別に対応することへの難しさから、人々のウェルビーイングの実現に向けて行政ができることは限定的であるとも考えられる。

しかし、加藤らによって、社会基盤整備が間接的に人々の幸福度に影響を及ぼす可能性が示された⁽⁵⁾。加藤らは、内閣府の国民生活選好度調査で得られたデータをもとに、主観的幸福度と、医療、勤労、福祉、社会基盤などの生活要因との関係を分析した結果、医療や福祉などの「健康」に関する項目は幸福度に大きな影響を及ぼすが、生活に密接に関わる「社会基盤」に関する項目は幸福度にあまり影響を及ぼさないことを明らかにした⁽⁵⁾。一方で、「健康」と「社会基盤」の相関は高く、社会基盤整備の効果が「健康」を介して間接的に人々の幸福度に影響を及ぼす可能性を示した⁽⁵⁾。このように、行政が関与可能な生活環境や教育環境の整備、ソーシャル・キャピタルの醸成促進などにおいても、ウェルビーイングに影響する要因に寄与する可能性がある。

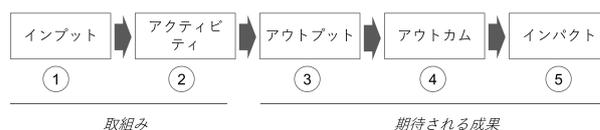
2 ウェルビーイングの政策への適用

(1) ロジックモデル

政策が人々のウェルビーイングに寄与する可能性が明らかになったところで、次は、自治体の人々のウェルビーイングに対し政策的介入を行う場合、どのような考え方に基いて政策形成を進めるべきかが課題となる。ここでは、ロジックモデルをもとに、アマルティア・センの「潜在能力アプローチ」⁽⁶⁾という考え方を取り入れながら、一つのフレームワークを提示したい。

ロジックモデルとは、政策や事業などの取組みが最終的な成果につながるまでの因果関係を論理的に図式化するツールであり⁽⁷⁾、具体的政策の「内容」と「効果」をつなぐ論理を明確化する。基本的なロジックモデルは、インプットからインパクトまで5つのプロセスで説明される（図1）。5つのプロセスとは、①政策実施のための予算や人員となる投入資源【インプット】、②投入資源による具体的な活動【アクティビティ】、③活動に基づく産出物（変化）【アウトプット】、④活動に基づく成果（結果）【アウトカム】、⑤最終アウトカムとも呼ばれる政策の実施によって最終的に期待される効果【インパクト】である⁽⁷⁾。

図1 ロジックモデル



出所：W.K. Kellogg Foundation, Logic Model Development Guide
を著者翻訳

一方、アマルティア・センの「潜在能力アプローチ」には、財（インプット）から得られる効用（アウトプット・アウトカム）の間に「潜在能力」の働きがある（図2）。潜在能力アプローチでは、福祉水準の豊かさを、客観的評価としての「財・所得」（物質的な豊かさ）で測るのではなく、また、主観的な感覚によって示される「効用」で測るのでもない。「効用」を得るために投入する「財・所得」を、様々な「機能」へと変換する潜在的な可能性（これを潜在能力と呼ぶ）を重視する。こうした一連の過程そのものを評価するという考え方である⁽⁸⁾。

図2 アマルティア・センの潜在能力アプローチ



出所：大塚・諸富（2022）、Thomas Wells（6）をもとに著者作成

一定の予算や人員を投入し政策を実行しても、受け手がどのような能力を持ち、どのような社会経済状況の中で展開されるかによって、達成される「機能」および「効用」は異なってくる。前述のロジックモデルのプロセスと重ね合わせると、事業によって創出されるアウトプットが、想定するアウトカムやインパクトに変換されているかの確認が重要と考えられる。

(2) フレームワーク

ここでは、上述のロジックモデルの考え方をウェルビーイング政策に適用する際の全体の構造として、ウェルビーイングの政策的フレームワーク（以降、フレームワーク）を提示する。図3のフレームワークでは、政策実施における論理的ステップを①から⑧で示している。

まず、①の最終的なインパクトには、「ウェルビーイングの実現」を置く。前述の通り、ウェルビーイングには多様な定義があり、地域や価値観の違いによって目指される状態が変わってくる。このため、最終ゴールは、対象となる地域や組織などに

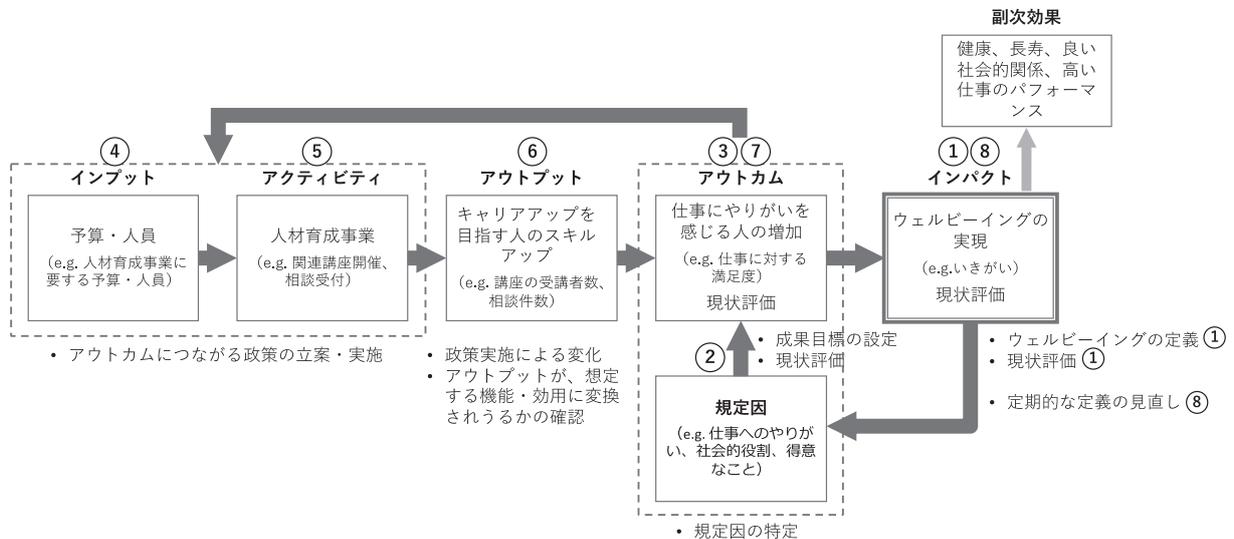
よってそれぞれで定義する必要がある。平凡でも穏やかな日々を送ることをウェルビーイングと捉える人に対して、興奮を伴う新しい挑戦をしているかどうかを尋ねても適切に評価することはできないように、何をもってウェルビーイングと捉えるかは様々であり、目指すウェルビーイングを定義し、それに対応する指標と個々の指標の重要性（重み付け）を明らかにする必要がある。

次に、「ウェルビーイングの実現」（インパクト）を形成する指標群（アウトカム）を特定するため、ウェルビーイングの実現に影響を与える規定因を模索する（②）。規定因の把握には、アンケート等の主観的評価を用いて、相関分析や重回帰分析などにより統計的に因果関係を見出すことができる。例えば、「いきがい」というウェルビーイングの状態に対して、仕事へのやりがいや社会的役割の有無が影響することが導出される。

こうした規定因を元に、アウトカムの設定を行う（③）。例えば、目指す成果を、「人々が仕事にやりがいを感じる人の増加」と設定し、仕事に対する満足度などの現状評価を行う。

通常、ロジックモデルの流れは、インプットから始まりインパクトに向かうと考えるため、順番が逆ではないかと感じるかもしれない。しかし、政策の実施によって最終的に達成したい状態（インパクト）の検討から始め、インパクトを形成する指標群

図3 ウェルビーイングの政策的フレームワーク



出所：著者作成

(アウトカム)を特定し、そこから政策資源の投入(インプット)・実施(アクティビティ)・成果(アウトプット)へとつなげることが重要である(図3)。この際、インパクトの形成に影響を与えると考えられる規定因を求め、それを参考にしつつアウトカムを設定することが有効である。

さらに、アウトカムの現状評価の結果をもとに適切な対策を講じる段階が、政策のインプット・アクティビティとなる(④⑤)。政策実施のための予算や人などの投入に当たるインプット、具体的な施策などのアクティビティ、そしてその結果となるアウトプットが続く(⑥)。

仕事に対する満足度を高めると考えられるアクティビティには、スキルアップのための人材育成事業の立ち上げなどが想定される。⑥のアウトプットには、人材育成事業として実施された関連講座の受講者数などが挙げられ、⑦では、仕事にやりがいを感じる人の増加(アウトカム)が挙げられる。施策実施前に行った評価との比較を行うことで、施策の効果を把握する。この際、アウトプットが、どのようにアウトカムに変換されているのか、どのような条件のもとその効果が創出されたのか(されていないのか)「潜在能力」を把握することが重要である。特定の対象や期待する成果に対して、それぞれの事業が機能や効用を十分に提供できているか、プロセスを通して振り返ることが有効である。③から⑦を繰り返し、アウトカムの達成に効果のある事業を展開していくことが求められる。

さらに、仕事へのやりがいを感じる人の増加がウェルビーイングの実現につながっているかどうかについても確認が必要である(⑦から⑧の動き)。ウェルビーイング自体の定義が時代や個々人の成長とともに変化する可能性も否定できず、定義自体の見直しや規定因の把握によるアウトカムの改善も定期的に行うことが必要と考えられる。

3 政策的フレームワークの適用の試み

本項では、国内外の自治体でウェルビーイングを取り入れている事例を上記フレームワークに当てはめて解釈し、政策的フレームワークの適用方法を提示する。

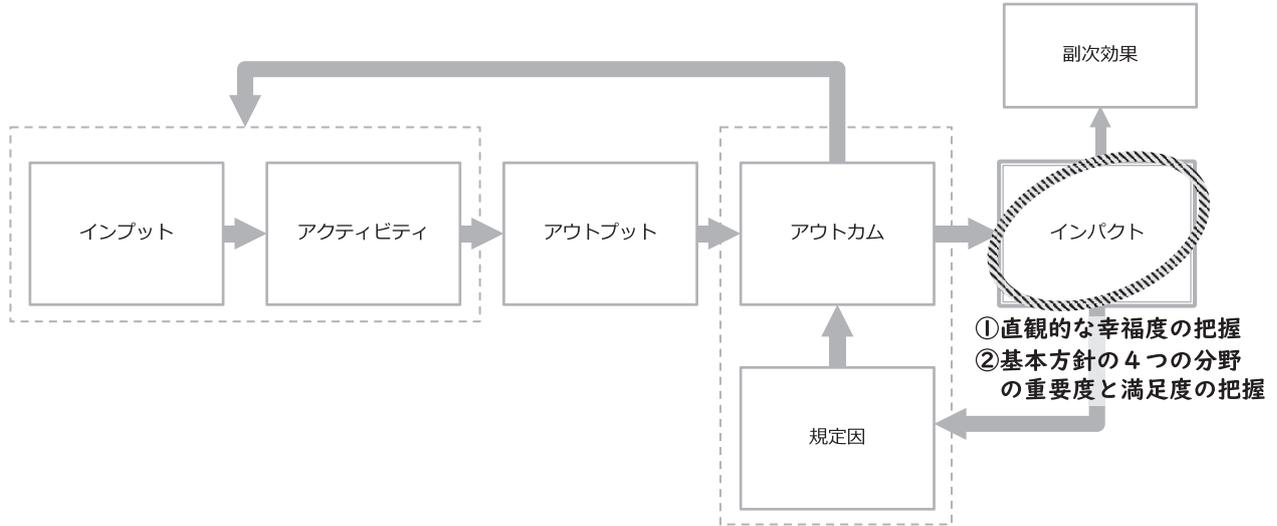
(1) ビジョン共有のためのウェルビーイング指標

まず、まちの目指す方向性を示すため、またそれが住民の意向とかけ離れていないかを確認するために、図3のフレームワークにおける【インパクト】が設定されている熊本県の例を挙げる(図4)。

熊本県県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)は、2008年に蒲島郁夫氏が熊本県知事に就任して以降、「県民幸福量の最大化」を県政運営の中心に据えて政策が進められ、「幸福量の最大化」の見える化が必要とされるなかで開発された、県民幸福量を測る総合指標である。政策や施策との直接的なリンクは目指されず、「くまもとの夢」の実現に向けた4分野の取組みに対応した「誇りがある(自然・文化、生きがい)」、「夢を持っている(夢、希望)」などの4分野にそれぞれ3項目の指標(合計12項目)が設定された⁹⁾。指標の検討に関して、2010年に結成された「くまもと幸福量研究会」のリーダー、坂本氏は、①政策評価のできるもの、②簡便な方法で数値化でき継続性のあるもの、そして、③短期間で効率的に確立されるものであることが意識されたと振り返る⁹⁾。人によって幸福の捉え方が違うことを懸念し、主観的指標の設定に消極的な県内自治体もあったが、①人の意見は多様であっても類型化することができること、②客観的指標だけでは県民の実感との整合が取れないことから、AKHは主観的指標のみで構成されることになった⁹⁾。主観的指標のみとはいえ、性別、年代、居住地域、職業、居住年数などの属性と組み合わせた分析により、地域の特性や年代、性別ごとの特徴などを把握することが可能であり、表出した問題への対策を検討する際に活用することができる。

AKHは、県政の基本方針である4分野と関連付けられ、県民幸福量を測る総合指標という位置付けになっており、戦略や施策のKPI(重要業績評価指標: Key Performance Indicator)には採用されていない。施策の評価指標に採用されていない理由として、①施策がAKHに直結しているかどうか分かりにくいこと、②毎年同じ調査対象者ではないため統計上の誤差が結果の要因として捉えられてしまう可能性があること、③個々人の回答の差なのか政策の結果が影響しているのかが判断しにくいことが

図4 フレームワークにおける熊本県の政策事例



出所：著者作成

ある⁽⁹⁾。

熊本県の事例のように、ウェルビーイング指標の項目を政策の基本方針に合わせた内容にすることで、目指す都市像に向かうことができているか、住民意識と乖離がないかを確認するための目安としてウェルビーイング指標を活用することができる。

(2) 施策に紐づけられたウェルビーイング指標

次に、図3のフレームワークにおける【インパクト】(将来像や幸福実感度)と【規定因】(幸福実感の影響度合い)がアンケート調査をもとに設定、把握され、その結果が政策・施策分析において【アウトカム】の指標として活用されている東京都荒川区の例を挙げる(図5)。

2005年、西川太一郎区長が「荒川区民総幸福度(GAH: Gross Arakawa Happiness)」を提唱し、区民がどのようなことに幸福を感じているかを把握する指標として、区の基本構想で掲げられた6つの都市像に対応する「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」など6分野にわたる45の指標と、全体的な「幸福実感」指標の合計46の指標(GAH指標)が設定され⁽¹⁰⁾、2013年度から各指標の実感度と重要度を尋ねる「荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査(GAH調査)」が実施されている⁽¹¹⁾。

指標検討の際には、「指標が区の政策・施策とリンクしていなければ幸福度の指標化を行う意味がな

い」⁽¹²⁾という考えが取り入れられ、2014年度以降、GAH指標は各政策・施策の「成果指標」または「関連指標」として位置付けられている⁽¹¹⁾。例えば、「生涯健康都市」に繋がる施策「青壮年期の健康増進」の行政評価を行う施策分析シートには、「施策の成果とする指標」(表2)と「幸福実感指標」(表3)の一覧がそれぞれ掲載されている。「施策の成果とする指標」には、健康寿命やGAH指標の一つである健康実感(健康状態がよいと感じる区民の割合)などの指標が目標値とともに設定されているが、GAH指標のみで構成される「幸福実感指標」に目標値は設定されていない。

図5のフレームワークに当てはめると、どちらも施策や事業の実施によって期待されるアウトカムに位置するが、目標値のある「施策の成果とする指

表2 荒川区の施策「青壮年期の健康増進」の成果とする指標

施策の成果とする 指標名	指標の推移			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度 見込み	目標値 (2026 年度)
①健康状態がよいと感じる区民の割合(GAH調査)	46.0	42.7	46.9	51.9
②健康寿命(男性・歳)	80.7	80.6	80.7	82.2
③健康寿命(女性・歳)	83.0	83.1	83.1	83.5
④早世指標(男性)	81.7	81.6	81.6	80.0
⑤早世指標(女性)	85.7	84.9	84.9	82.0

出所：荒川区 令和5年度施策分析シート《施策名：青壮年期の健康増進》をもとに筆者整理

表3 荒川区の施策「青壮年期の健康増進」の幸福実感指標

幸福実感指標名	指標の推移	
	2021年 度	2022年 度
①運動の実施度 (GAH 調査)	3.19	3.23
②健康的な食生活の実感度 (GAH 調査)	3.48	3.41
③体の休息度 (GAH 調査)	3.38	3.31
④心の安らぎの実感度 (GAH 調査)	3.54	3.56

出所：荒川区 令和5年度施策分析シート《施策名：青壮年期の健康増進》をもとに筆者整理

標」と目標値のない「幸福実感指標」の両指標を総合的に参照しながら施策の評価が行われていると捉えることができる。GAH 調査で把握できる区民の幸福実感度や幸福実感のための分野ごとの重要度は、フレームワークにおけるインパクトであり、規定因である幸福実感の影響度合いを把握することで、アウトカムとなり得る指標の検討が可能となる。

また、GAH に関するアンケート調査の分析結果をもとに実践されている取組みがある。2013・2014年度調査結果から、区民の幸せにとって「安全・安心」分野の優先度は高いが、地域の防災力向上の鍵となる「災害時の絆・助け合い」の実感が低い傾向にあるのは、「20-30代で一人暮らし、集合住宅に住んでいて、区内居住年数が5年未満の人」というペルソナ（人物像）であることが明らかとなった。このため、若い世代が関心を持ちそうなゲーム感覚を

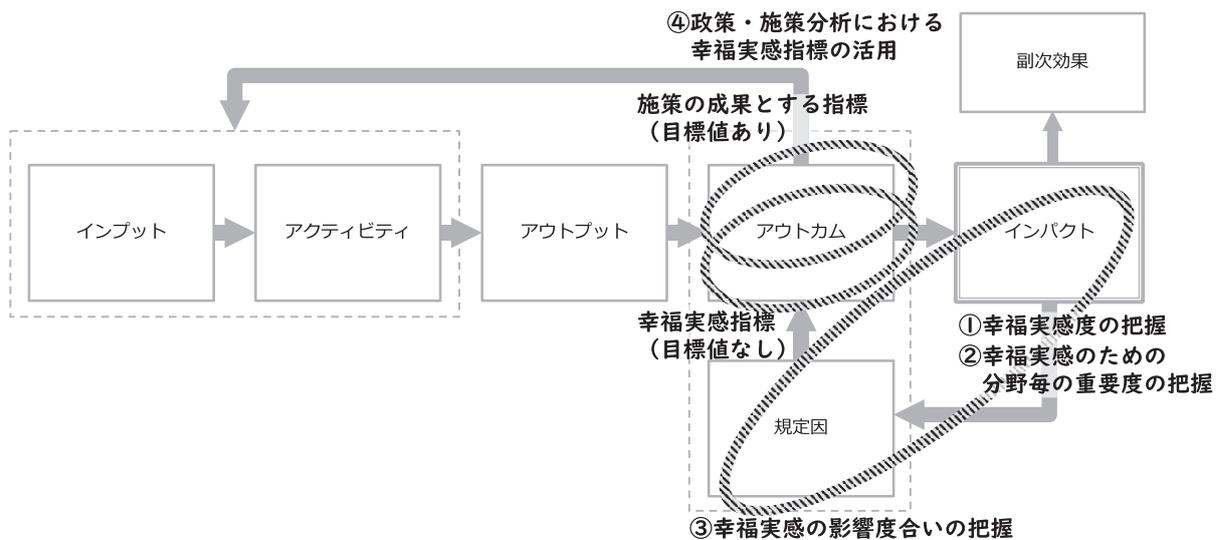
取り入れた内容で、気軽に楽しく参加できる「新しいカタチの防災訓練」が提案された⁽¹³⁾。この提案をもとに防災訓練「あら BOSAI」が企画され、2015年度から継続的に実施されている⁽¹⁴⁾。

図6のフレームワークに当てはめると、「安全・安心」分野が区民の幸福の規定因として挙げられる一方で、「安全・安心」分野の各指標の実感は他の分野と比べて全体的に低いことが分かり、低い傾向にある回答者の属性分析が行われた⁽¹³⁾。分析結果から、若い世代の「災害時の絆・助け合い」の実感の向上がアウトカムとして定められ、ターゲット層に応じた取組みの検討と実施（インプット、アクティビティ、アウトプット）がなされた。

(3) ウェルビーイング調査から事業実施へ

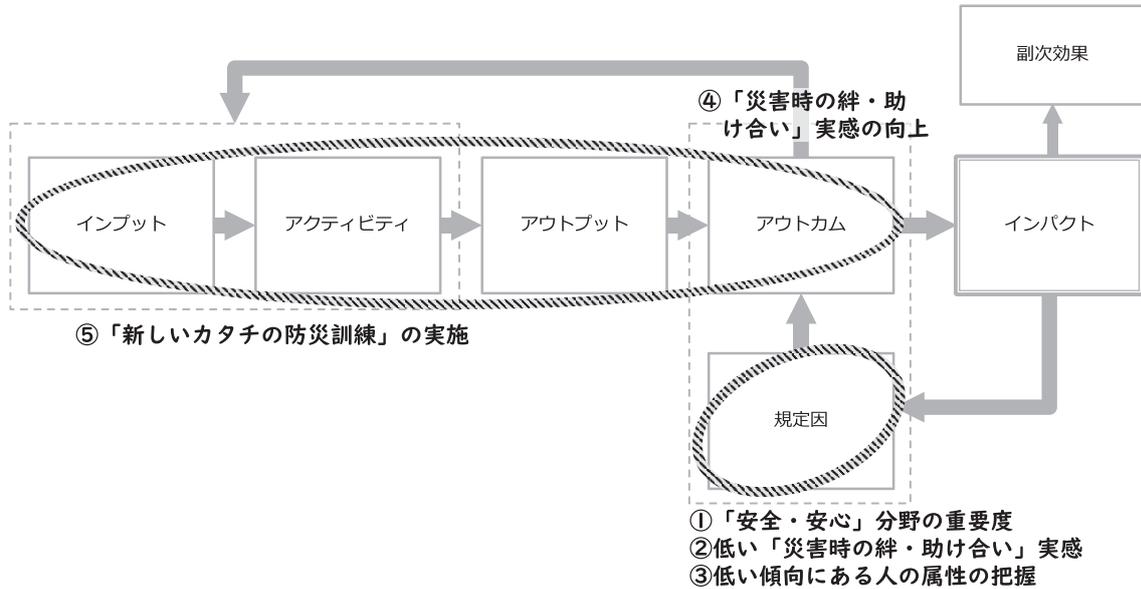
最後に、住民にとってのウェルビーイングの価値観とその要因を把握し、実際に事業の実現へとつなげたデンマークの都市ドラオア（Dragør）の事例を挙げる。これは、図3のフレームワークにおける、【インパクト】、【アウトカム】およびそれを設定する根拠となる【規定因】、そして、施策や具体的な事務事業の策定・実施の【インプット】【アクティビティ】【アウトプット】の部分に当たる（図7）。

図5 フレームワークにおける荒川区の政策事例1



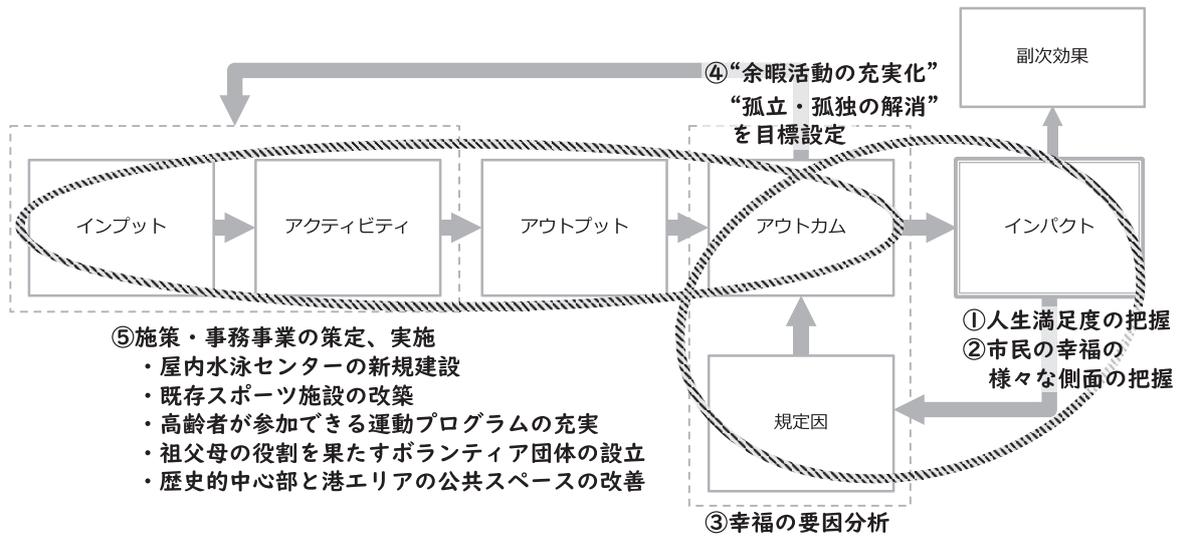
出所：著者作成

図6 フレームワークにおける荒川区の政策事例2



出所：著者作成

図7 フレームワークにおけるドラオア市の政策事例



出所：著者作成

人口約1万4千人⁽¹⁵⁾のドラオア市は、市民の教育水準および所得水準が周辺地域と比べて高く、不動産価格の高い人気の住宅地である⁽¹⁶⁾。2013年、市はデンマークの幸福研究所（Happiness Research Institute）と共同で、成人人口の6%に相当する565人の市民を対象に、幸福度に関する調査（アンケート、インタビュー等）を実施し、市民の人生満足度の状況や幸福の様々な側面を明らかにすることを試みた⁽¹⁷⁾。

その結果、ドラオア市民の人生満足度は、OECDによる同様の調査（2013年）におけるデンマーク全体のレベルよりも高く、相対的に住民の幸福度が高いことが分かった⁽¹⁷⁾。そして最も幸せな市民の特徴は、「30歳以下か50歳以上であり、恒久的なパートナーがいて、社会活動に積極的に参加し、非営利分野に携わっている、また、組織トップや中間管理職または自営業で、余暇時間に運動し、自然の中で過ごし、自分の人生に目的を感じ、自身の健康

や社会的関係に満足している人」というペルソナ分析が示された⁽¹⁷⁾。

幸福の要因として、社会関係（社会とのつながり）、（時間的）バランス、健康、コミュニティが重要な鍵を持つことが分かった一方で、時間が足りないと感じる市民が多く、約8割の市民が友人や家族ともっと過ごしたいと感じていること、また多くの市民が自分の健康を気遣うことにもっと時間を使いたいと願っていることも明らかとなった⁽¹⁷⁾。余暇時間の充実が市民の幸福に影響を及ぼすことが確認されるなか、多くの市民が余暇時間を過ごせるインフラ施設の整備を望んでいることが分かり、屋内水泳センターの新設、既存スポーツ施設の改築が実施された⁽¹⁸⁾。

また前述の通り、ドラオア市には幸福を感じる人が多い一方で、15%の人が孤独を感じていることも確認され、特に高齢者の孤独感が顕著であった。孤独はウェルビーイングの負の要因であることから、社会的孤立を避けるためにも高齢者が参加できる運動プログラムの充実や、子どものいる家庭で一時的な祖父母の役割を果たす高齢者のボランティア団体の設立、歴史的な中心部と港エリアの公共スペースの改善などが実施された⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾。高齢者のボランティア団体の設立は、高齢者の社会とのつながりや社会的役割を創出するだけでなく、働き盛りで子育て世代（最も幸せな市民の特徴に当てはまらない30-40代）の余暇時間の創出にも寄与することが期待されている⁽¹⁹⁾。

図7のフレームワークに当てはめると、幸福度に関する調査によって、インパクトの部分の市民のウェルビーイングの定義と現状評価を把握した上で、規定因となる要因分析が行われ、アウトカムに設定された「余暇活動の充実」と「孤独の解消」を成果とする「屋内水泳センターの新設」「祖父母の役割を果たすボランティア団体の設立」などの事業の策定および実施（インプット、アクティビティ、アウトプット）が行われた。

4 政策におけるウェルビーイングの評価指標

(1) アジャイルな施策展開を見据えたKPIの設定

住民のウェルビーイングの実現を自治体が政策に

適用するにあたり、他の政策同様、目標を達成するための取組みの進捗や状況を定量的に測定するためのKPIが求められる。まず、KPIを行政評価のどのレベルに位置付けることが望ましいかについて検討を行う。

全国の自治体における行政評価の導入状況に関する調査によると、事務事業評価偏重の傾向が見られるという⁽⁷⁾。事務事業評価とは、行政評価を構成する「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」のうち、最も下位の評価であり⁽⁷⁾、フレームワーク（図3）においてはアウトプットに当たる。事務事業評価は、市民向け講座の開催回数など、自治体の事業実施が直接評価されるわかりやすさがあるものの、事業間の相対評価が行われず、個別事業の縮小・廃止の検討に終始しがちであることや、事業数が膨大となり、市民が全体像を把握できない懸念などが挙げられる⁽⁷⁾。

反対に、最も上位の「政策評価」（インパクト）にKPIを設定する場合、対象がおおづかみになり、評価指標があいまいになる可能性がある。例えば、「高齢者が活躍できる場の確保」という指標であれば、高齢者が活躍できる場が確保されている状態がどのような状態であるかという水準が明示できることが重要となる⁽²⁰⁾。「インパクト」は、都市の目指すべき方向性を知らせる北極星的な役割を担うと考えられ、政策形成においては、KPIではなく、公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事石川氏の呼ぶ「KCI (Key Compass Indicator)」⁽²¹⁾と位置付けることが妥当ではないだろうか。

では、「アウトカム」にKPIを設定するとどうか。アンケート分析等により、図3の例でいう「仕事のやりがい」がウェルビーイングに寄与する要因と認められた場合、仕事の満足度などの主観的評価がアウトカムに位置付けられる。ここでは、講座の開催回数などを評価するのではなく、講座等のアクティビティによって高められる「仕事のやりがい」に関する主観的指標によって評価される。このため、アウトプットのアウトカムに対する影響が限定的であると感じられる場合には、柔軟に事業の見直し・改善を行っていくことが可能となる。これは、近年、政府の行政改革の中で議論される「アジャイル型政策形成」にも通じる。アジャイル型政策形成

では、刻々と変化する社会情勢に対し、「スピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていく」機動性が求められる⁽²²⁾。手法（アクティビティ）を固定せず、目的（アウトカムで目指すもの）を明確に定め、拠り所とする指標を定め（KPI）、達成のための方法をロジックモデルにより可視化し、必要に応じて航路修正を行うことが重要となる⁽²³⁾。

3節で紹介した事例においても、荒川区では「幸福実感都市あらかわ」を構成する6つの都市像と「区民の幸福実感の向上」が最終的な成果となるインパクトであり、KCIに近い捉えられ方をしている。そして、インパクトを形成する各政策・施策のアウトカムがKPIとして紐づけられていると読み取ることができる。

(2) ペルソナを意識した政策形成へ

ウェルビーイングの政策形成において、KPIを位置付ける行政評価レベルの検討に加え、指標や対象の設定が重要となる。3節の事例から見てきたのは、指標を明確にするための「ペルソナ」の設定である。ペルソナ分析とは、主にマーケティングで用いられる手法で、商品やサービスの提供において、ターゲットとする顧客の人物像を具体的に掘り下げる手法である。ペルソナ設定によって、政策の対象を明確にし、施策等の取組みの効用を高めることができる。

事例で取り上げた荒川区の防災政策では、地域の助け合い実感の低い「集合住宅に住む一人暮らしの若い世代」のような特定の層のペルソナを明らかにし、ターゲットに見合った事業を取り入れた。また、ドラオア市の事例では、子育て中の若い世代の余暇時間が不足しがちで幸福度が相対的に低く、一方で高齢者の社会的孤立が懸念されるという現状を受けて、子育て支援を行う高齢者のボランティア団体を設立し、両者の幸福度を上げるしくみを形成した。

このように、政策とKCIの相関の把握と、政策の効果をあげるターゲットの明確化により、適切なKPIの設定につながると考えられる。公益財団法人福岡アジア都市研究所では、2023年2月にウェルビーイングに関するアンケート調査を実施し、統計

的な解析や自由記述のテキスト分析により、傾向を詳しく分析している⁽²⁴⁾。こうした主観的評価に加え、従来の客観的評価やペルソナ分析を総合的に俯瞰することで、包摂的なウェルビーイング政策が実施できるのではないだろうか。

5 おわりに

本稿では、ウェルビーイングを政策に適用する際の考え方を、ロジックモデルをベースとしたフレームワークを用いて提示した。このフレームワークでは、ウェルビーイングの実現を最終的なインパクトと位置づけ、インパクトに影響を与える規定因を特定し、規定因に応じたアウトカムを設定し、そのアウトカムの実現へ向けたアクティビティを設計し、実施するという流れで構築されている。また、ウェルビーイング政策の評価では、アウトカムにKPIを置くことで、政策ゴールを見失わず、事業の柔軟な見直し・改善が可能になると結論づけた。

従来と異なり、目指すゴールが多様で政策目標が一つではないことは政策立案を困難にする。しかし、ウェルビーイングの類型化や影響要因の整理は可能であり、部署間の連携を通じて包括的な政策を実現できると考えられる。ここでの議論が、ウェルビーイングを政策に取り入れるイメージの具体化につながれば幸いである。引き続き、政策形成に関わる主体間で、ウェルビーイング政策のプロセスや適切なKPIの設定に関する議論が進むことが期待される。

参考文献

- (1) 菊澤育代, 山田美里. 2022年度総合研究報告書 ウェルビーイング：新たな都市の評価に関する研究. [福岡市]：公益財団法人福岡アジア都市研究所；2023.
- (2) 内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）. 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023：我が国の Well-being の動向. 2023 Jul.
- (3) ロナルドイングルハート, 山崎聖子（訳）. 文化的進化論：人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる. 勁草書房；2019.
- (4) 鶴見哲也, 藤井秀道, 馬奈木俊介. 幸福の測定：ウェルビーイングを理解する. 中央経済

- 社, 中央経済グループパブリッシング; 2021.
- (5) 加藤丈嗣, 山本俊行, 安藤章. 社会基盤整備が主観的幸福度に及ぼす影響の分析. 第52回土木計画学研究発表会・講演集. 2015; 533 - 40.
- (6) Wells T. Sen's Capability Approach [Internet]. Internet Encyclopedia of Philosophy. [cited 2023 Dec 21]. Available from: <https://iep.utm.edu/sen-cap/>
- (7) 佐藤徹. エビデンスに基づく自治体政策入門: ロジックモデルの作り方・活かし方. 公職研; 2021.
- (8) 大塚直, 諸富徹. 持続可能性と Well-Being: 世代を超えた人間・社会・生態系の最適な関係を探る. 日本評論社; 2022.
- (9) 坂本正. Interview (熊本学園大学名誉教授). 2022 Oct 7.
- (10) 上田望. 第4章 最大幸福の実現: 第1節 目標設定と測定. In: 西川太一郎, 藁谷友紀, ホルスト・アルバッハ, editors. 基礎自治体マネジメント概論: 荒川区自治総合研究所叢書. 三省堂; 2018. p. 176 - 86.
- (11) 荒川区自治総合研究所. 荒川区民総幸福度 (GAH) に関する調査研究報告: GAH アンケート調査5年分の解析から見えてきた政策課題とその取り組みの方向性の試案. 2018 Dec.
- (12) 北川嘉昭, 米澤貴幸, 長田七美, 森田修康, 川原健太郎. 荒川区自治総合研究所における調査研究. In: 荒川区自治総合研究所, editor. あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度 (グロス・アラカワ・ハピネス: GAH). 八千代出版; 2010. p. 143 - 71.
- (13) 荒川区自治総合研究所. 荒川区民総幸福度 (GAH) レポート Vol.02: 区民アンケート調査の分析からみる防災力や地域力向上の取り組み. 2015.
- (14) 荒川区. リアルとオンラインで防災を学ぼう! ~ あら BOSAI2023 を開催しています ~ [Internet]. 荒川区. 2023 [cited 2024 Jan 15]. Available from: <https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a004/kouhou/houdou/20230303.html>
- (15) Dragør Kommune (ドラオア市). Befolknings- og elevtalsprognose [Internet]. Dragør Kommune. [cited 2023 Dec 25]. Available from: <https://www.dragoer.dk/om-kommunen/tal-og-fakta/befolknings-og-elevtalsprognose>
- (16) Trap Denmark's editorial staff, Ronny Andersen, Eigil Christiansen. Dragør Kommune [Internet]. Trap Danmark. 2019 [cited 2023 Dec 25]. Available from: https://trap.lex.dk/Drag%C3%B8r_Kommune
- (17) The Happiness Research Institute (Institut for Lykkeforskning). Happiness Survey - Dragør 2013 (Dragør Lykkeregnskab 2013). 2014.
- (18) Analisa R. Bala, Adam Behsudi, Anna Jaquierey. A Life Well Lived: Three countries provide lessons for improving health and promoting happiness. The International Monetary Fund "Finance & Development." 2021 Dec; 26 - 31.
- (19) The Global Council for Happiness and Wellbeing. Global Happiness and Wellbeing Policy Report 2019. New York; 2019.
- (20) 佐藤徹. 施策評価の理論と実際. 評価クォーターリー. 2015; 4: 41 - 56.
- (21) 石川善樹. Interview (公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事). 2022 Dec 5.
- (22) 内閣官房行政改革推進本部事務局. アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ [Internet]. [cited 2023 Nov 25]. Available from: <https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html>
- (23) アジャイル型政策形成のイメージ. 2022 [cited 2023 Nov 25]; Available from: https://www.soumu.go.jp/main_content/000797750.pdf
- (24) 菊澤育代, 山田美里. 主観的ウェルビーイングの規定因と政策形成に向けた考察. 都市政策研究. 2024; 25.